



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年7月27日

上場会社名 中山福株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7442 URL http://www.nakayamafuku.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石川 宣博
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役企画本部長兼経営企画部長 (氏名) 森本 徹 TEL 06-6271-5393
 兼EC企画部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	11,892	3.9	△54	—	133	△62.1	85	△62.9
28年3月期第1四半期	11,447	4.4	137	27.1	351	11.0	230	1.9

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 86百万円 (△85.9%) 28年3月期第1四半期 617百万円 (53.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	4.23	—
28年3月期第1四半期	11.40	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	29,232	20,385	69.7	1,013.59
28年3月期	28,599	20,896	73.1	1,035.41

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 20,385百万円 28年3月期 20,896百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	27.00	27.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	27.00	27.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,000	2.9	780	14.1	1,125	3.7	710	0.2	35.21
通期	50,000	3.1	1,500	13.6	2,250	4.6	1,450	0.6	71.85

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	20,214,480株	28年3月期	20,214,480株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	102,667株	28年3月期	32,951株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	20,146,675株	28年3月期1Q	20,181,624株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
4. 補足情報	6
品目別比較売上高の状況	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、緩やかな回復基調で推移する一方、中国を始めとするアジア新興国の景気の下振など、わが国の景気を下押しするリスクもあり先行きは不透明な状況となっております。

当業界におきましても、ホームセンター、スーパーマーケットをはじめとする小売業界の販売競争や個人消費の低迷等により、当社を取り巻く環境は依然厳しい状況下であります。このような状況のもと、当社グループといたしましては、当社の経営戦略としての既存市場におけるシェア拡大、新規販売チャネルの開発、海外市場への販路拡大、自社オリジナル商品の強化に注力してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は118億92百万円（前年同期比3.9%増）となった一方で、市場環境の悪化や経費の増加などにより営業損失54百万円（前年同期は営業利益1億37百万円）、経常利益は1億33百万円（前年同期比62.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は85百万円（前年同期比62.9%減）となりました。

品目別売上高につきましては、

「ダイニング用品」は、ステンレスボトル、ランチボックス、シール容器等の売上高により、36億56百万円（前年同期比0.7%増）となりました。

「キッチン用品」は、フライパン、包丁、調理小物用品等の売上高により、38億42百万円（前年同期比0.0%減）となりました。

「サニタリー用品」は、清掃用具、スペアテープ、ヘルスメーター等の売上高により、18億32百万円（前年同期比12.9%増）となりました。

「収納用品」は、プラスチック引き出しケース、玄関小物用品、キッチンアクセサリ等の売上高により、10億39百万円（前年同期比10.6%増）となりました。

「シーズン用品他」は、クーラーボックス、フリーザーポット、電池等の売上高により、15億22百万円（前年同期比7.8%増）となりました。

報告セグメント別売上高につきましては、「北海道・東北」が6億88百万円（前年同期比14.6%増）、「関東」が55億66百万円（前年同期比1.1%減）、「中部」が9億57百万円（前年同期比1.7%増）、「近畿」が23億68百万円（前年同期比1.9%減）、「中四国・九州」が18億73百万円（前年同期比11.7%増）、「その他」が4億45百万円（前年同期比136.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は185億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億78百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が7億87百万円、商品及び製品が6億円それぞれ増加したことと、受取手形及び売掛金が5億94百万円減少したことによるものであります。固定資産は106億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ45百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が37百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は292億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億32百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は80億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億41百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が4億9百万円、短期借入金が10億85百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定負債は8億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ1百万円増加いたしました。

この結果、負債合計は88億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億43百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は203億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億10百万円減少いたしました。これは主に剰余金の配当5億44百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は69.7%（前連結会計年度末は73.1%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年5月12日の「平成28年3月期決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,635,932	3,423,189
受取手形及び売掛金	10,777,649	10,182,811
商品及び製品	3,628,048	4,228,234
その他	814,708	707,730
貸倒引当金	—	△7,594
流動資産合計	17,856,338	18,534,371
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,440,949	3,395,974
土地	3,325,642	3,325,642
建設仮勘定	1,857	1,857
その他(純額)	119,934	127,287
有形固定資産合計	6,888,384	6,850,762
無形固定資産		
のれん	260,736	250,298
その他	45,171	46,738
無形固定資産合計	305,908	297,036
投資その他の資産		
投資有価証券	3,390,543	3,379,292
その他	186,976	222,083
貸倒引当金	△28,300	△51,326
投資その他の資産合計	3,549,220	3,550,049
固定資産合計	10,743,513	10,697,848
資産合計	28,599,851	29,232,219
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,145,754	5,555,441
短期借入金	272,968	1,358,406
1年内返済予定の長期借入金	3,344	845
未払法人税等	462,216	64,426
賞与引当金	222,865	116,049
その他	772,389	926,015
流動負債合計	6,879,537	8,021,184
固定負債		
役員退職慰労引当金	139,070	147,068
退職給付に係る負債	366,319	353,692
その他	318,856	325,157
固定負債合計	824,245	825,918
負債合計	7,703,783	8,847,102
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,706,000	1,706,000
資本剰余金	1,269,049	1,269,049
利益剰余金	16,842,396	16,382,787
自己株式	△13,671	△66,656
株主資本合計	19,803,774	19,291,180
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,304,274	1,288,556
繰延ヘッジ損益	△307	△279
退職給付に係る調整累計額	△211,672	△194,340
その他の包括利益累計額合計	1,092,294	1,093,936
純資産合計	20,896,068	20,385,116
負債純資産合計	28,599,851	29,232,219

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	11,447,891	11,892,239
売上原価	9,491,165	9,802,721
売上総利益	1,956,725	2,089,518
販売費及び一般管理費	1,819,540	2,143,810
営業利益又は営業損失(△)	137,185	△54,291
営業外収益		
受取利息	72	54
受取配当金	14,675	16,742
仕入割引	181,756	146,708
その他	18,806	27,372
営業外収益合計	215,312	190,877
営業外費用		
支払利息	382	624
賃貸費用	—	1,930
その他	355	804
営業外費用合計	737	3,360
経常利益	351,759	133,225
特別利益		
固定資産売却益	179	—
特別利益合計	179	—
特別損失		
固定資産除却損	—	141
特別損失合計	—	141
税金等調整前四半期純利益	351,939	133,084
法人税等	121,925	47,792
四半期純利益	230,013	85,292
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	230,013	85,292

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	230,013	85,292
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	380,497	△15,718
繰延ヘッジ損益	△30	27
退職給付に係る調整額	7,422	17,332
その他の包括利益合計	387,889	1,642
四半期包括利益	617,903	86,934
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	617,903	86,934
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

品目別比較売上高の状況

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)		対前期比増減額 金額(百万円)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
ダイニング用品	3,629	31.8	3,656	30.7	26
キッチン用品	3,843	33.6	3,842	32.3	△1
サニタリー用品	1,623	14.1	1,832	15.4	209
収納用品	939	8.2	1,039	8.8	99
シーズン用品他	1,412	12.3	1,522	12.8	110
合計	11,447	100.0	11,892	100.0	444